

# 知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

## <2015年5月>

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

韓国弁理士 金 成鎬

5月には、韓国の知識財産権貿易収支と韓国での知的財産権出願の統計に関する記事をそれぞれ紹介する。

12日付の世界日報によると、韓国銀行と韓国特許庁は12日、「韓国の知的財産権の貿易収支編制結果(2010~2014年)」を発表し、「知的財産権の貿易収支」の統計を初めて公開した。これは、既存にあった国際通貨基金(IMF)の基準に基づいて発表する「知的財産権使用料の収支」と、経済協力開発機構(OECD)の基準に基づいて算出する「技術貿易統計」を発展させたもので、特許権、著作権などのすべての知的財産権の類型に対して、使用料、販売額、購入額など、様々な取引形態を包括している。

13日付の韓国経済新聞によると、韓国銀行と韓国特許庁の調査の結果、昨年の知的財産権取引規模は235億4,000万ドルで、貿易収支は61億7,000万ドルの赤字を記録したが、2010年の103億4,000万ドルの赤字に比べ大幅に改善された。類型別にみると、著作権分野の2014年中の貿易収支は12億1,000万ドルの赤字で、2010年の45億2,000万ドルの赤字に比べ大幅に改善されており、産業財産権分野の貿易収支は48億7,000万ドルの赤字で、2010年の54億8,000万ドルの赤字に比べ小幅に減少した。韓国国内の中小・中堅企業の知的財産権の貿易収支は9億9,000万ドルの黒字で、2010年の9,000万ドルの黒字に比べて大幅に改善されており、大企業の貿易赤字は42億6,000万ドルで、2010年の80億3,000万ドルに比べて赤字幅が大幅に縮小された。電気・電子製品製造業の貿易収支は46億ドルの赤字で、2010年の72億1,000万ドルの赤字に比べて大幅に減少し、自動車製造業は8億ドルの黒字で、2010年の3,000万ドルの赤字から黒字に転換

した。対米知的財産権の貿易収支は59億5,000万ドルの赤字で、2010年の68億ドルに比べ赤字幅が減少し、対中貿易収支は、2014年中は22億3,000万ドルの黒字で、2010年の10億2,000万ドルから黒字幅が大幅に増加した。韓国特許庁長は、「今回開発された『知的財産権の貿易収支』は、韓国の知的財産権の国際取引の実態を総合的かつ客観的に示す最初の統計という点で、その意味が大きい」とし、「今後、これを活用し、各部署別の貿易収支改善方案の推進を積極的に支援し、OECDなどに国際統計として提案して国際的な拡散を図る」と明らかにした。

29日付の電子新聞によると、韓国特許庁が発刊した「知識財産統計フォーカス(5号)」によると、2014年の国内知識財産出願規模(43万4,047件)は前年比0.9%増加し、4年連続増加の勢いを見せている。一方、知識財産登録件数は28万8,542件で、前年比2.8%増加した。権利別には、特許(12万9,786件)とデザイン(5万4,010件)が前年比1.9%、14.2%増加した。一方、実用新案(4,955件)と商標(9万9,791件)は、それぞれ16.8%、0.3%減少した。出願人を権利別にみると、特許部門では大企業と外国法人がそれぞれ21.9%、21.5%の順で割合が高かった。実用新案・デザイン・商標は、韓国国内の個人が61.9%、45.9%、48.8%で出願の割合がはるかに高かった。世界知的財産機構(WIPO)の35の詳細技術の分類別出願は、電気機械・エネルギー(1万6,247件)、コンピュータ技術(1万3,310件)、運送(1万1,725件)、半導体(1万1,027件)の順で多かった。地域別では、首都圏の出願の割合が全体の69.1%と最も高かった。権利別出願の割合は、首都圏が特許(65.0%)、デザイン(70.7%)、商標(73.7%)

部門で最も高かった。産業(KSIC) - 特許(IPC) (6.1%)の順に高かった。最近5年間の出願増加率が高い産業部門は、1次非鉄金属製造業(132.6%)、船舶製造業(131.0%)、航空機製造業(76.4%)、タバコ製造業(61.4%)、一次電池および蓄電池製造業(61.0%)の順であった。

#### 《訴訟関係》

- ▲韓国公取委は去る4日、公正取引委員会ソウル事務所でEU競争総局の反トラスト事件総責任者であるマデロ・ヴィラレジョ副総局長と韓・EU協議会を開催し、クアルコム事件などの懸案について意見を交換したと6日明らかにした。今回の会議で公取委とEU側は、クアルコムに対する調査の経過と主な調査方向などについて議論した。また、今後、実務協議を進展させることで合意した。(7日 マネ)
- ▲6日、韓国食品医薬品安全庁によると、今年に入って去る4月末までの4ヶ月間に食品医薬品安全庁に登録された特許審判の請求件数は1,389件であり、昨年登録された特許審判請求件数107件の13倍に及ぶ水準であることが明らかになった。(7日 マネ)
- ▲7日、韓国特許審判院は、現代重工業とサムスン重工業が大宇造船海洋を相手に提起した3件の特許無効審判で、「大宇造船海洋の技術は特許として価値がある」とし、原告の請求を棄却した。(8日 マネ)
- ▲7日、韓国製薬業界によると、3月15日以降に製薬会社が特許審判を請求した件数は1,600件で、昨年の全体請求件数を超えた。しかし、特許審判請求件数ほどに自主的に取り下げる件数も急増している。(8日 デイ)
- ▲ソウル中央地裁民事11部は、食材の販売代理店である(株)任実チーズエフアンドビー、(株)エンジェイと流通業者のチェ某氏が弁護士A氏に対して、「特許権を侵害する物品を流通させていないにも拘らず取引先に特許侵害を中止するように警告状を送り取引を中断させて損害を被ったため、総額2億770万ウォンを賠償せよ」との判決を求めた損害賠償請求訴訟(2014ガ合551954)において、1日原告勝訴判決を下した。(15日 法律)
- ▲韓国公正取引委員会は、ノキアのモバイル事業部門を買収したマイクロソフトが、今後7年間、サムスン電子、LG電子など競合他社から受け取る特許料を上げない内容が盛り込まれた「MSとノキアの合弁に関する暫定等の意見案」の意見まとめ作業に入ったと19日明らかにした。(20日 東亜)
- ▲韓国大法院は21日、エンテカビル製剤を使用したB型肝炎治療剤特許を有した製薬会社BMSが、第一製薬を相手に出した権利範囲確認訴訟で、「投与用法や投与用量を異にした医薬品も新しい特許対象となり得る」とし、原告敗訴判決を下して原審を確定した。(22日 韓経)
- ▲韓国公正取引委員会は、LG化学の不正な下請取引を摘発して課徴金総額5,000万ウォンを賦課し、検察に告発することにしたと26日明らかにした。(27日 京卿)

#### 《立法》

- ▲8日、韓国特許庁によると、国会の産業通商資源委員会所属の議員は最近、消費者らが「特許出願」「特許登録」と間違っって認識することがないように、特許法、実用新案法、デザイン保護法上の「広告および表示に関する規制条項を追加した特許関連3法改正案」を発議した。(8日 ア経)

#### 《行政》

- ▲パク・クネ韓国大統領は6日、第24代韓国特許庁長にチェ・ドンギュ駐ケニア韓国大使を任命したとスポークスマンが明らかにした。チェ新任庁長は韓国の行政試験(日本の国家公務員総合職試験に該当)出身で、外交通商部地域通商局審議官や産業通商資源部で自由貿易協定(FTA)政策官を経ており、

FTAの最高専門として知られている。(7日 朝鮮)

- ▲韓国銀行と韓国特許庁は12日、「韓国の知的財産権の貿易収支編制結果(2010~2014年)」を発表し、「知的財産権の貿易収支」の統計を初めて公開した。これは、既存にあった国際通貨基金(IMF)の基準に基づいて発表する「知的財産権使用料の収支」と、経済協力開発機構(OECD)の基準に基づいて算出する「技術貿易統計」を発展させたもので、特許権、著作権などのすべての知的財産権の類型に対して、使用料、販売額、購入額など、様々な取引形態を包括している。(12日 世界)
- ▲10日、韓国政府によると、韓国政府はベンチャー企業の創業者に兵役特例の恵沢を与える法案を推進している。理工系の修士・博士学位の保有者が研究機関に36ヶ月勤務すれば軍服務を免除する現行の「専門研究要員制度」を、ベンチャー企業にも拡大適用する方式。(12日 中央)
- ▲韓国銀行と韓国特許庁の調査の結果、昨年の知的財産権取引規模は235億4,000万ドルで、貿易収支は61億7,000万ドルの赤字を記録したが、2010年の103億4,000万ドルの赤字に比べ大幅に改善された。(13日 韓経)
- ▲韓国特許庁は、審査の取下げ・放棄の際、すでに払った審査請求料を返してもらえる制度を18日から施行すると明らかにした。(19日 ア経)
- ▲最近、韓国金融委員会によると、産業銀行は国内企業の特許を流通させるNPEを構成して、上半期中に発足式を行うことが伝えられた。特許流通に必要なファンディングは、韓国産業銀行と韓国企業銀行が一次的にそれぞれ500億ウォンずつ造成し、下半期には米国内のグローバルNPEとも協力する計画。(19日 ア経)
- ▲韓国特許庁が発刊した「知識財産統計フォーカス(5号)」によると、2014年の国内知識財産出願規模(43万4,047件)は前年比0.9%増加し、4年連続増加の勢いを見せている。一方、知識財産登録件数は28万8,542件で、前年比2.8%増加した。(29日 電子)

#### 《その他》

- ▲韓国国内進出4年目を迎えている外国ローファームが、韓国企業の海外事業諮問需要を攻略して可視的な成果を出していることが分かった。(6日 韓経)
- ▲韓国科学技術企画評価院は、「世界の大学・公的研究機関のPCT出願現況」報告書で、2013年の世界大学PCT出願のうち、韓国の大学の出願割合は10.5%で、米国に次いで2位を記録したと19日明らかにした(20日 電子)
- ▲26日、世界知的財産権機構(WIPO)によると、北朝鮮は2014年、国際特許協力条約により環境汚染を減らす鉛乾電池など4件の国際出願をしたと明らかにした。一方、WIPOは、北朝鮮は1993年に指紋認識技術関連の初特許を出願した後、今まで合計33件の国際出願をしたと述べた。(27日 中央)

#### ※媒体の正式名称(発行社)

朝鮮:朝鮮日報(朝鮮日報社)、東亞:東亞日報(東亞日報社)、中央:中央日報(中央日報社)、世界:世界日報(世界日報社)、京郷:京郷新聞(京郷新聞社)、毎経:毎日経済新聞(毎日経済新聞社)、韓経:韓国経済新聞(韓国経済新聞社)、ア経:アジア経済新聞(アジア・メディア・グループ)、電子:電子新聞(電子新聞社)、法律:法律新聞(法律新聞社)、ファ:ファイナンシャルニュース(ファイナンシャルニュース新聞社)、イー:イートゥデイ(イートゥデイ社)、へ経:ヘラルド経済(ヘラルド社)、マネ:マネートゥデイ(マネートゥデイ社)、デジ:デジタルタイムス(文化日報社)、デイ:デイリーパム(デイリーパム社)